

# 高齢者運転免許証自主返納者 報償30万円を予算化

6月定例会で付託された議案の審議内容（抜粋）

## 総務厚生常任委員会

●平成30年度大崎町一般会計補正予算（第1号）

◇高齢者運転免許証自主返納者報償（30万円）

質…自主返納の対象年齢と平均年齢は何歳か。

答…本町では75歳以上を対象とし、一人当たり一万円を助成している。対象者の平均年齢は82・3歳である。

質…近隣市町では、タクシーチケットを支給しているところ

もあるが、町内で使える商品券等を支給する考えはないか。

答…本町の場合は、運転経歴証明書等の発行手数料及び写真が必要になることから、その費用を補うため現金を支給することになった。

◇産地パワーアップ事業補助金（857万5千円）

質…事業を導入する農業生産法人の対象品目の販売先、又は、成果目標で10アル当たりの収入額が増加する要因は何か。

答…対象の農業生産法人については、東海方面の市場に出荷することになっている。また、収入額については、販売額を10%以上増加させることが、事業の条件となっていることから、収量等を改善することで目標を達成する。

## ●陳情を採択すべきものと意見が一致

生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置について

本陳情の要旨は、本町の中小企業の生産性向上を支援し、地元工業の発展と地域経済の活性化をはかるため、左記事項について陳情されたものです。

1 「生産性向上特別措置法」に基づく「導入促進基本計画」を策定するよう執行部に働きかけること。

2 右記1に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備投資について固定資産税の特例率をゼロとする条例を制定すること。

## 文教経済常任委員会

## ●陳情を採択すべきものと意見が一致

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請について

本陳情の要旨は、義務教育費の国庫負担割合を2分の1に還元することにより、教育の機会均等と水準の維持向上をはかることや、教職員定数改善及び学校の統廃合によらない複式学級の解消に向けた適切な措置等によって、教育の内容や環境の改善を求める内容であり、左記事項が実施されるよう国の関係機関への意見書提出を陳情されたものです。

1 子どもたちの教育環境改善、教職員の長時間労働改善のため、計画的な教職員定数改善をすること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

3 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

## ●意見書(案)を6月21日の本会議に提出

右記陳情の要旨に記載されている第1項から第3項の要望事項を記載した意見書(案)を、6月21日の本会議に提出した。